

行政

事業別行政コスト計算書 公表すべき 重要な資料 早い時期に公表したい

地方公会計

宮本 均議員(公明党)
 行政改革を進める上で、事業別行政コスト計算書の公表は急務である。なぜなら、正確なコストの把握や分析ができなければ、行政評価を行ったとは言えないからである。そこで、市民への説明責任等の観点からも、早急に公表すべきと考えるが、市の考えを問う。

答 事業別行政コスト計算書は、職員のコスト意識の定着や予算事務事業の見直し等において、活用が図れるところは多く、市が進める行政改革の中でも重要な資料になるものと捉えている。そこで、今後においては、できるだけ早い時期に公表していきたいと考えている。

公務員給与削減

人事院勧告に基づく総合的見直しは 平成27年度内には実施を考えている

石崎ひでゆき議員(開う改革の会)
 平成26年の人事院勧告では、俸給表水準の平均2%引き下げ等、給与制度の総合的見直しが勧告された。

答 市は職員の生涯賃金に大きく影響する人事給与制度改革を26年10月に実施して間もないこともあり、総合的見直しは27年度中の実施を考えている。昇給の1号給抑制については、国は諸手当引き上げ分の財源確保のため行うもので、本市では対象となる諸手当がないため実施していない。

いちカフェ@ウィズ

女性が気軽に集まれる場 進捗は 平成26年10月開始 参加者にも好評

守屋貴子議員(民主・連合・社民)
 女性の年齢別労働力率に関する「M字カーブ」解消に向けた働く女性のための支援策として、子育てが一段落し、再就職を希望する女性が気軽に集まり、会話ができる交流の場「いちカフェ@ウィズ」事業が開始された。事業の進捗状況と27年度の展開について問う。

答 市はNPO法人との共催事業として、平成26年10月、「いちカフェ@ウィズ」を男女共同参画センターで開始し、26年度は計6回の開催を予定している。参加者からは大変好評であり、27年度も同様の実施を考えている他、講師料等を市が負担する等の工夫を加えながら事業の充実を図りたい。

一般質問

2月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

無所属・ネット=無所属の会・市民ネット

こども

病後児保育施設

市川南地域にも早く設置すべき 市全体のバランス考慮して検討する

高坂 進議員(日本共産党)
 子どもの病気に不安を抱えつつ仕事をしている労働者は多い。このために病後児保育事業という制度があるが、市内ではその施設は4カ所しかない。現在は施設がない市川南地域は、新たな施設の設置に最適と考える。同地域にも早く施設を設置すべきではないか。

答 病後児保育事業は、病気の回復期に至った子どもを一時的に保育する事業だが、施設は市内に偏在している。市川南地域は、利便性が高く利用者ニーズ等に配慮することができるとあるため、市域全体のニーズと施設の配置バランスを考慮した上で、当該地域における設置を検討する。

市立幼稚園の利用者負担

実質値上げとの声 どう説明するのか 行政改革の一環 応分の負担求める

西村 敦議員(公明党)
 子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、市立幼稚園の利用者負担の仕組みが私立幼稚園と共通となる。

答 市は新制度の趣旨から、幼稚園について公私を区別する必要は乏しいと考えている。市立園での第3子以降への支援や、預かり保育の試行的実施についても検討したい。今回の料金改定は、公私格差の是正を図りつつ、行政改革の一環としての視点で実施するもので、利用者に応分の負担をお願いするものである。

福祉

市営住宅

補修負担と共同施設管理 市の対応は ガイドラインを作成 審議会の議題に

大場 諭議員(公明党)
 建築から年数を経た古い市営住宅には補修箇所が多いが、補修の際の基準となるガイドラインを作成すべきではないか。また、高齢者が進む団地内の浄化槽

答 表の内容が曖昧であり、入居者とのトラブルの原因となっている。詳細かつ明確なガイドラインを作成すべきではないか。また、高齢者が進む団地内の浄化槽

介護保険と生活支援

モデル事業で得た成果と課題は 専門資格不要も担い手が不足

秋本のり子議員(無所属・ネット)
 平成27年4月施行の法改正により、要支援1、2に向けた介護サービスは、国の予防給付から地域支援事業

答 今回のモデル事業は、業に移行する。市は26年度に「生活支援サービスモデル事業」を実施したが、その成果と課題、今後の対応についての考えを問う。

ろう者支援

作業所やデイサービス設置 どう支援 作業所新設には家賃等を補助

金子貞作議員(日本共産党)
 市川市ろう者協会は、聴覚障害に加え、複数の障害を併せ持つろう重複障害者の就労継続を目的とする作

答 作業所等の新設には備品購入費を補助する他、建物等の家賃補助制度がある。また、センターの新設には多額の費用と時間がかかるため、既存の施設等でも安心してサービスを受けられることを目的に、職員が手話等を利用できるように、市主催の「手話奉仕員養成講座」等の受講を勧めたい。

介護相談

常設の電話窓口設置 市の考えは 既存窓口に追加で関係部署と協議

松葉雅浩議員(公明党)
 高齢化社会が進み、本市でもますます高齢者人口は増えていく。その中で、他

答 現在、本市では、高齢者の様々な相談窓口として、地域包括支援センター4カ所や在宅介護支援センター11カ所があるが、時間外は緊急時対応のみである。そこで、既に実施している「あんしんホットダイヤル」の電話相談に加えられるよう、関係部署と協議していく。